

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年8月13日
【四半期会計期間】	第38期第1四半期（自平成27年4月1日至平成27年6月30日）
【会社名】	株式会社アミューズ
【英訳名】	AMUSE INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 畠中 達郎
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区桜丘町20番1号
【電話番号】	(03)5457-3333
【事務連絡者氏名】	代表取締役専務取締役 齊藤 泰幸
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区桜丘町20番1号
【電話番号】	(03)5457-3333
【事務連絡者氏名】	代表取締役専務取締役 齊藤 泰幸
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第37期 第1四半期 連結累計期間	第38期 第1四半期 連結累計期間	第37期
会計期間	自平成26年4月1日 至平成26年6月30日	自平成27年4月1日 至平成27年6月30日	自平成26年4月1日 至平成27年3月31日
営業収入 (千円)	11,468,479	14,622,639	39,208,153
経常利益 (千円)	1,469,315	2,750,457	4,067,238
親会社株主に帰属する四半期(当期) 純利益 (千円)	947,520	1,773,291	2,671,711
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	945,147	1,874,639	2,864,993
純資産額 (千円)	18,029,138	22,745,976	21,174,824
総資産額 (千円)	27,194,361	35,008,289	29,572,857
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	109.75	205.45	309.50
潜在株式調整後1株当たり四半期(当 期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	64.3	59.3	65.0

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 営業収入には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

(アーティストマネジメント事業)

Amuse Korea Inc.は、重要性が増したため、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

(プレイスマネジメント事業)

ブラッセルズ(株)は、重要性が増したため、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

(コンテンツ事業)

(株)エアーズは、平成27年2月に解散を決議し、平成27年5月に清算終了したため、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、当第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

（1）業績の状況

（当第1四半期連結累計期間の経営成績）

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）	増減	増減率 （％）
営 業 収 入	11,468	14,622	3,154	27.5
営 業 利 益	1,441	2,697	1,256	87.2
経 常 利 益	1,469	2,750	1,281	87.2
親会社株主に帰属する 四半期純利益	947	1,773	825	87.2

〔経済状況〕

当第1四半期連結累計期間の我が国経済は、政府、日銀による継続した各種政策効果もあり、企業収益の改善や設備投資の増加に加え、雇用や所得環境も改善傾向が続くなど、回復基調で推移いたしました。しかしながら、円安による物価上昇、海外景気の下振れ懸念など、依然景気を下押しするリスクも多く留意すべき状況が続いております。

〔当社グループの事業概況〕

当社グループの経営成績は営業収入146億2千2百万円（前年同四半期比27.5%増）、営業利益26億9千7百万円（前年同四半期比87.2%増）、経常利益27億5千万円（前年同四半期比87.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益17億7千3百万円（前年同四半期比87.2%増）となり、コンサートグッズや音楽パッケージ販売、印税収入（新譜）などが好調に推移し、増収となり大幅な増益となりました。

<営業収入>

- ・ 商品売上収入（コンサートグッズ、音楽パッケージ）が増加
 - ・ 印税収入（新譜）が増加
- 上記要因などにより増収となりました。

<営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益>

増収要因により大幅な増益となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、前連結会計年度より、新たな事業を開始したことにより、報告セグメントの区分について、従来の「アーティストマネージメント事業」「メディアビジュアル事業」「コンテンツ事業」の3区分より、新たに「プレイスマネージメント事業」を加え、4区分に変更いたしました。なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(営業収入)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	増減	増減率 (%)
アーティストマネジメント事業	9,547	12,252	2,705	28.3
メディアビジュアル事業	1,158	874	284	24.5
コンテンツ事業	734	651	83	11.3
プレイスマネジメント事業	28	844	816	-
合計	11,468	14,622	3,154	27.5

(セグメント利益)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	増減	増減率 (%)
アーティストマネジメント事業	1,394	2,602	1,208	86.6
メディアビジュアル事業	90	106	16	17.9
コンテンツ事業	217	254	37	17.0
プレイスマネジメント事業	2	16	13	481.8
調整額	264	283	18	-
合計	1,441	2,697	1,256	87.2

【アーティストマネジメント事業】

営業収入122億5千2百万円(前年同四半期比28.3%増)、セグメント利益26億2百万円(前年同四半期比86.6%増)となり、増収、大幅増益となりました。

[主な事業]

- ・ イベント収入：<コンサート>
サザンオールスターズ、ONE OK ROCK、BABYMETALのコンサート
<舞台・公演>
熱海五郎一座「プリティウーマンの勝手にボディガード」
- ・ 商品売上収入：コンサートグッズ、福山雅治(アルバムCD)、ONE OK ROCK(ライブDVD)
- ・ 印税収入(新譜)：サザンオールスターズ(アルバムCD)、Perfume(ライブDVD)、BABYMETAL(ライブDVD)
- ・ 出演収入・CM収入：福山雅治、深津絵里、吉高由里子、大泉洋、佐藤健、三浦春馬など

<営業収入>

- ・ 商品売上収入(コンサートグッズ、音楽パッケージ)が増加
(前年同四半期は福山雅治コンサートグッズ、flumpoolアルバムCDなど)
- ・ 印税収入(新譜)が増加
上記要因などにより増収となりました。

<セグメント利益>

増収要因により大幅な増益となりました。

【メディアビジュアル事業】

営業収入 8 億 7 千 4 百万円（前年同四半期比24.5%減）、セグメント利益 1 億 6 百万円（前年同四半期比17.9%増）となり、減収増益となりました。

【主な事業】

- ・ 映像作品販売収入：「美女と野獣」などのDVD販売収入
- ・ 映像製作収入：佐藤健主演映画「るろうに剣心 京都大火編 / 伝説の最期編」劇場配給、DVD販売分配収入
「美女と野獣」劇場配給分配収入など

<営業収入>

- ・ 大型作品の減少
（前年同四半期は「そして父になる」、「カノジョは嘘を愛しすぎてる」などを販売）
上記要因などにより減収となりました。

<セグメント利益>

劇場配給分配収入の増加などもあり若干の増益となりました。

【コンテンツ事業】

営業収入 6 億 5 千 1 百万円（前年同四半期比11.3%減）、セグメント利益 2 億 5 千 4 百万円（前年同四半期比17.0%増）となり、減収増益となりました。

【主な事業】

- ・ サザンオールスターズ、福山雅治、BEGIN、ポルノグラフィティ、Perfume、ONE OK ROCKなどによる旧譜楽曲の販売及び旧譜楽曲の二次使用

<営業収入>

著作権印税の減少により若干の減収となりました。

<セグメント利益>

原盤印税の増加により増益となりました。

【プレイスマネジメント事業】

営業収入 8 億 4 千 4 百万円（前年同四半期に比べ、8 億 1 千 6 百万円の増収）、セグメント利益 1 千 6 百万円（前年同四半期比481.8%増）となり、増収増益となりました。

【主な事業】

- ・ 東京ワンピースタワー、アミューズミュージアムの入場料収入、グッズ販売収入
- ・ ベルギービール等の飲食店収入

<営業収入>

東京ワンピースタワーの入場料収入、グッズ販売収入により増収となりました。

<セグメント利益>

増収要因により増益となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第 1 四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	37,247,040
計	37,247,040

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年8月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,311,760	9,311,760	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	9,311,760	9,311,760	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成27年4月1日～ 平成27年6月30日	-	9,311,760	-	1,587,825	-	1,694,890

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 680,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,467,400	84,674	-
単元未満株式	普通株式 164,160	-	-
発行済株式総数	9,311,760	-	-
総株主の議決権	-	84,674	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の「株式数」欄には、証券保管振替機構名義の株式が200株含まれております。
また、「議決権の数」欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社アミューズ	東京都渋谷区桜丘町 20番1号	680,200	-	680,200	7.30
計	-	680,200	-	680,200	7.30

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,356,438	16,481,956
受取手形及び営業未収入金	4,406,438	5,455,494
商品及び製品	1,075,197	1,391,659
仕掛品	1,202,381	1,331,251
貯蔵品	47,147	66,933
その他	2,133,432	1,889,352
貸倒引当金	118,190	119,693
流動資産合計	21,102,845	26,496,954
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	2,212,329	2,153,852
土地	1,606,621	1,605,886
その他(純額)	983,136	968,588
有形固定資産合計	4,802,087	4,728,327
無形固定資産	210,916	203,139
投資その他の資産		
投資有価証券	1,236,264	1,144,584
その他	2,052,518	2,275,812
貸倒引当金	3,809	3,815
投資その他の資産合計	3,284,973	3,416,581
固定資産合計	8,297,977	8,348,048
繰延資産		
開業費	172,034	163,286
繰延資産合計	172,034	163,286
資産合計	29,572,857	35,008,289

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	5,258,027	9,114,344
未払法人税等	249,561	900,083
役員賞与引当金	31,000	-
返品調整引当金	14,900	4,000
ポイント引当金	489	5,850
その他	1,871,533	1,226,279
流動負債合計	7,425,511	11,250,557
固定負債		
役員退職慰労引当金	16,308	16,308
退職給付に係る負債	915,437	943,204
その他	40,775	52,241
固定負債合計	972,521	1,011,755
負債合計	8,398,033	12,262,312
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,587,825	1,587,825
資本剰余金	1,694,950	1,694,950
利益剰余金	16,820,538	18,309,578
自己株式	929,731	931,704
株主資本合計	19,173,582	20,660,648
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	41,787	40,253
為替換算調整勘定	21,240	67,072
その他の包括利益累計額合計	63,027	107,325
非支配株主持分	1,938,214	1,978,001
純資産合計	21,174,824	22,745,976
負債純資産合計	29,572,857	35,008,289

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
営業収入	11,468,479	14,622,639
営業原価	9,057,181	10,746,630
営業総利益	2,411,298	3,876,009
返品調整引当金繰入額	7,700	-
返品調整引当金戻入額	-	10,900
差引営業総利益	2,403,598	3,886,909
販売費及び一般管理費	962,544	1,189,306
営業利益	1,441,054	2,697,603
営業外収益		
受取利息	1,982	3,710
受取配当金	4,836	5,814
為替差益	15,278	11,256
受取手数料	3,990	4,612
貸倒引当金戻入額	20,745	-
持分法による投資利益	-	29,872
その他	685	2,061
営業外収益合計	47,520	57,327
営業外費用		
持分法による投資損失	19,044	-
固定資産除却損	135	364
事業組合投資損失	-	3,961
その他	78	147
営業外費用合計	19,258	4,473
経常利益	1,469,315	2,750,457
税金等調整前四半期純利益	1,469,315	2,750,457
法人税、住民税及び事業税	493,922	896,734
法人税等調整額	19,288	23,381
法人税等合計	513,210	920,116
四半期純利益	956,104	1,830,341
非支配株主に帰属する四半期純利益	8,584	57,049
親会社株主に帰属する四半期純利益	947,520	1,773,291

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	956,104	1,830,341
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	255	1,534
為替換算調整勘定	11,212	45,832
その他の包括利益合計	10,957	44,297
四半期包括利益	945,147	1,874,639
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	936,563	1,817,589
非支配株主に係る四半期包括利益	8,584	57,049

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間より、Amuse Korea Inc.及びブラッセルズ㈱の2社は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

また、㈱エアーズは、平成27年2月に解散を決議し、平成27年5月に清算終了したため、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
減価償却費	47,737千円	164,562千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月22日 定時株主総会	普通株式	194,247	22.5	平成26年3月31日	平成26年6月23日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額の内訳 普通配当 15.0円 記念配当 7.5円

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月28日 定時株主総会	普通株式	215,787	25.0	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	アーティスト マネージメント 事業	メディア ビジュアル 事業	コンテンツ 事業	プレイス マネージメント 事業	計		
営業収入							
外部顧客への 営業収入	9,547,189	1,158,068	734,589	28,630	11,468,479	-	11,468,479
セグメント間 の内部営業収 入又は振替高	34,459	80,462	28,624	13,538	157,084	157,084	-
計	9,581,648	1,238,531	763,214	42,169	11,625,563	157,084	11,468,479
セグメント利益	1,394,660	90,744	217,575	2,843	1,705,823	264,769	1,441,054

- (注)1. セグメント利益の調整額 264,769千円には、セグメント間取引消去3,145千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 267,915千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務・経理部門等の管理部門に係る一般管理費であります。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	アーティスト マネージメント 事業	メディア ビジュアル 事業	コンテンツ 事業	プレイス マネージメント 事業	計		
営業収入							
外部顧客への 営業収入	12,252,483	874,018	651,493	844,644	14,622,639	-	14,622,939
セグメント間 の内部営業収 入又は振替高	17,412	80,097	59,984	12,628	170,122	170,122	-
計	12,269,896	954,115	711,477	857,272	14,792,761	170,122	14,622,639
セグメント利益	2,602,989	106,952	254,622	16,542	2,981,107	283,504	2,697,603

- (注)1. セグメント利益の調整額 283,504千円には、セグメント間取引消去437千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 283,941千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務・経理部門等の管理部門に係る一般管理費であります。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度に新たな事業を開始したことにより、報告セグメントの区分について、従来の「アーティストマネージメント事業」「メディアビジュアル事業」「コンテンツ事業」の3区分より、新たに「プレイスマネージメント事業」を加え、4区分に変更いたしました。なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	109円75銭	205円45銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	947,520	1,773,291
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	947,520	1,773,291
普通株式の期中平均株式数(株)	8,633,212	8,631,182

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年8月13日

株式会社アミューズ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 百井 俊次 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石田 大輔 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アミューズの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アミューズ及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。